



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	243,798	7.4	11,886	9.0	12,293	9.8	7,109	27.2
24年3月期	227,048	1.2	10,907	5.8	11,192	1.6	5,590	11.1

(注) 包括利益 25年3月期 9,356百万円(61.9%) 24年3月期 5,780百万円(21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.05	—	4.9	6.3	4.9
24年3月期	50.37	—	3.9	5.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △111百万円 24年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	200,512	150,264	74.6	1,348.07
24年3月期	190,550	143,716	75.1	1,289.67

(参考) 自己資本 25年3月期 149,631百万円 24年3月期 143,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,183	△8,822	△2,950	42,204
24年3月期	11,668	△5,897	△3,242	36,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	49.6	2.0
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	39.0	1.9
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		38.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	0.5	5,900	△6.6	6,200	△5.3	3,600	△3.9	32.43
通期	246,000	0.9	12,000	1.0	12,400	0.9	7,200	1.3	64.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものがあります。詳細は添付資料19ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	115,000,000株	24年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,003,441株	24年3月期	4,003,354株
③ 期中平均株式数	25年3月期	110,996,603株	24年3月期	110,996,646株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	211,613	7.7	4,368	21.7	8,984	5.8	6,471	3.9
24年3月期	196,454	0.7	3,590	29.5	8,490	13.8	6,227	41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	58.30	—
24年3月期	56.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	187,485	143,011	76.3	1,288.32
24年3月期	177,906	137,665	77.4	1,239.97

(参考) 自己資本 25年3月期 142,998百万円 24年3月期 137,632百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当予想	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、政権交代後の経済政策への期待から、円安への移行や株価の上昇などの明るさが見えてきましたが、欧州の債務問題による景気の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより、不透明な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、IT化・ネットワーク化の進展などによる需要量の減少、競争激化による価格低下など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）を含めた事業領域の拡大や差別化提案による印刷事業の深耕、情報通信技術（ICT）を基盤とした新事業・新サービス開発の推進、ウェブ販売チャネルの強化と新商品の拡販による商品事業の拡大に注力しました。海外においては、台湾での拠点開設や浙江茉織華印刷有限公司との資本業務提携など、中華圏市場の開拓に向けた整備を進め、加えてシンガポールを中心にASEAN市場の深耕に努めました。

また経営基盤の強化につきましては、滝山工場や大阪桜井工場のⅡ期工事に着手するなど、製造拠点の集約を図るとともに物流コストの管理徹底、海外調達（用紙）の実施など、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は7.4%増の2,437億円、営業利益は9.0%増の118億円、経常利益は9.8%増の122億円、当期純利益は27.2%増の71億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

印刷事業 売上高 1,968億円（対前連結会計年度 10.1%増）
セグメント利益（営業利益） 145億円（対前連結会計年度 36.3%増）

ビジネスフォームでは、経費削減の徹底による価格低下や電子化に伴う需要量の減少はあったものの、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザイン提案や、企業の基幹システム変更による帳票改訂需要の取り込みに努めました。また企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などにより、前年を上回りました。

DPSは、通知物の電子化に伴う需要の減少や簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心としたプリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込みや、デジタルプリンターを活用したバリエーション印刷物市場の開拓、プリント業務の周辺事務を含めたBPO受託の増加により、前年を大幅に上回りました。

商品事業 売上高 469億円（対前連結会計年度 2.7%減）
セグメント損失（営業損失）（△） △6億円（対前連結会計年度 — ）

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システムを活用した一括受注提案を推進するとともに、オフィス用品（用紙類、再生トナー）、災害対策用品、販売促進用ノベルティーなどの拡販を図りましたが、販売価格の下落などにより、前年を下回りました。

事務機器関連では、配送伝票対応プリンターや入力機器、金融機関向けカード発行システムの拡販を図りましたが、企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減や、リプレイスサイクルの長期化などの影響で前年を下回りました。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
印刷事業	178,837	78.8	196,883	80.8	18,046	10.1
(内DPS)	(81,764)	(36.0)	(98,164)	(40.3)	(16,399)	(20.1)
商品事業	48,210	21.2	46,915	19.2	△1,295	△2.7
計	227,048	100.0	243,798	100.0	16,750	7.4

今後の見通しにつきましては、金融緩和による円安の進行、株価の上昇や、消費者マインドの改善など、明るさは増えています。しかし一方で、企業においては、国内における設備投資に慎重な姿勢を維持しており、实体经济への波及にはまだ時間を要する状況にあり、当面は不透明な経営環境が続くことが予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化・ネットワーク化に加え、競争の激化に伴う価格の下落、電力・用紙の値上げなどが懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような中、当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った情報活用技術を基盤とし、顧客のコミュニケーション全般に関する企画提案や、関連業務を一括で受託する体制の充実により、業務プロセス革新のパートナーとして、企業価値の向上を目指します。また、進展するIT化・ネットワーク化への対応力強化を図り、ICTを基盤として、当社の強みを活かした新事業・新サービスの開発を加速致します。さらに、高付加価値商品の開発と販売力を高めることにより、商品事業の拡大を目指すとともに、アジアを中心とした海外での事業展開の強化を図り、新たな成長基盤を確立してまいります。また、市場ニーズを的確に捉え、経営基盤をより強固なものとするための成長に向けた投資と徹底したコスト削減に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,460億円、経常利益124億円、当期純利益72億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億円増加し2,005億円となりました。これは主に現金及び預金が56億円、投資有価証券が35億円、建設仮勘定が31億円増加し、受取手形及び売掛金が47億円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し502億円となりました。これは主に設備支払手形が38億円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億円増加し1,502億円となりました。これは主に利益剰余金が43億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ55億円増加し、422億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ55億円増加し171億円となりました。これは収入では税金等調整前当期純利益116億円、減価償却費74億円、売上債権の減少50億円、支出においては仕入債務の減少19億円、法人税等の支払額46億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ29億円増加し88億円となりました。これは収入では投資有価証券の売却及び償還による収入25億円、支出においては有形固定資産の取得による支出67億円、投資有価証券の取得による支出33億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、29億円となりました。これは主に配当金支払額27億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当予想

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業を目指しております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針と致します。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ、決定致します。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきました。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は25円、配当性向は39.0%となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

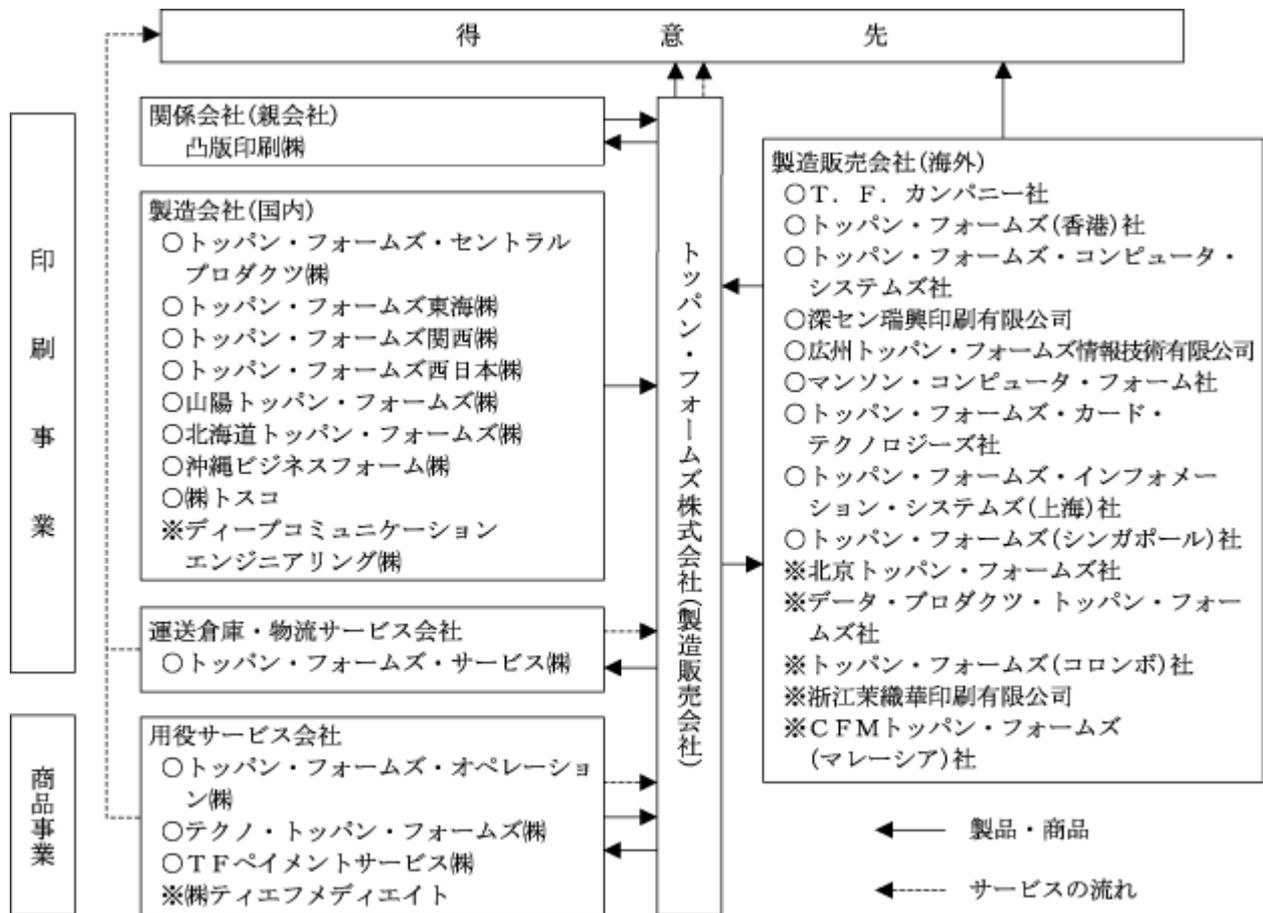
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(DPS)、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、T. F. カンパニー社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理ソリューションの提供により、「信頼される企業」を目指しております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減を行い、事業基盤の整備を図るとともに、情報管理分野における確固たる地位の確立に向け、事業領域の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上に向け、市場環境の変化に対応した販売戦略の構築、製造体制の再編、コスト構造の改革などを推し進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

具体的には、連結自己資本当期純利益率（連結ROE）の向上を目指すとともに、利益については、本業の収益力を表す営業利益の拡大に注力致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主力事業であるビジネスフォーム、DPSの市場は、顧客業務のIT化・ネットワーク化により構造的な変革が進んできております。このような状況を踏まえ当社グループは、「存在感ある強い企業体質、品格ある組織風土を実現し、価値創造型企業へダイナミックに変革する」の基本方針のもと、「成長戦略の推進」と「経営基盤の強化」を重点的な経営課題として掲げました。具体的には次の施策の展開により、持続的な成長を実現してまいります。

1) 成長戦略の推進

大きく4つに整理統合した「印刷事業」「ICT事業」「商品事業」「海外事業」の事業基盤を強固にしてまいります。

① 印刷事業の深耕

印刷事業につきましては、金融機関などを中心に増加するBPOニーズへの対応力を高めるために、紙文書の電子化など、スキヤニング・エントリーといった入力分野の技術とノウハウを保有する株式会社ジェイエスキューブを平成25年4月1日に完全子会社化致しました。また、競争力強化のため新たに日野センターが平成25年10月に竣工する予定で、ビジネスフォーム、DPSに付随する周辺の事務処理を含めたBPO受託の拡大を図ってまいります。

ビジネスフォームにつきましては、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインなど、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善する企画提案力を強化するとともに、メーリング製品や物流伝票を中心とした競争力の高い製品を市場に投入し、シェアを高めてまいります。

さらに、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用したパーソナルな印刷物の用途開発などにより、新たな市場を開拓致します。

② ICT事業の推進

ICT事業につきましては、ウェブ、ICカード、RFID、NFCなどICTを基盤とした新事業、新サービスの開発を促進致します。

DPSとウェブを連携させて、紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、媒体と機器・システムを組み合わせたICカード・RFIDソリューションなど、それぞれに印刷事業で培った強みを活かしたビジネスを強力に展開してまいります。また、NFC技術を活用した決済ソリューションについては、電子マネー事業体との提携や、加盟店の開拓を進めてまいります。加えて決済プラットフォームを活用したポイント管理やインターネットから実店舗に誘導するマーケティング用途を開拓するなど、新たな収益基盤を確立してまいります。

さらに、当社が独自開発した銀塩インキによる電子機器への立体配線印刷の実現など、中期的視点で市場を見据え、次世代製品の開発を行ってまいります。

③ 商品事業の拡大

商品事業につきましては、マーケティングと調達機能を強化し、オフィスサプライ商品の品揃えの充実を図

ります。また当社が保有するウェブ購買システムによる一括受注のさらなる推進に加えて、新たに立ち上げた中小企業向けECサイトを本格稼働させることにより、市場を深耕致します。

機器については、BPO分野に加えスキニング機器の販売にも強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブとの連携により、それぞれ販売する商品のクロスセルを推進することにより拡販を図ります。また価格・機能において他社と差別化したメーリング機器の開発を行い、市場深耕を図るとともに、拡大する通販やネットスーパーなどを含めた物流業界をターゲットに市場を開拓致します。

さらに次世代商品として、高機能保冷剤と温度トレースシステムを組み合わせた温度管理サービスを、医療・医薬、食品ネット通販、航空業界をターゲットに拡販致します。加えて、環境分野における高付加価値商品ラインアップを拡充致します。

④ 海外事業の強化

海外事業につきましては、中国市場における印刷事業強化のため、上海、北京などでBF・DPS事業を展開する浙江榮華印刷有限公司と平成25年3月に資本業務提携致しました。製造面、販売面における当社グループ各社との連携により、市場規模と成長性を踏まえ、上海、広州地域を中心に市場開拓を推進致します。

また、香港、シンガポール市場においては、グループ各社の既存顧客へのクロスセルにより市場を深耕するとともに、IT新製品やNFCなどの次世代の製品・サービスにより、市場を開拓致します。

さらに、ASEAN市場における印刷事業、ICT事業の強化、未開拓国の市場開拓のため、海外のパートナー企業との連携を強化してまいります。

2) 経営基盤の強化

経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約や物流コストの管理徹底、海外調達（用紙）の実施とともに、最適生産体制の確立などにより、徹底したコスト削減を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、部門ごとのテーマを設定し、CSR活動を推進してまいります。特に、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、製品・サービスのさらなる品質向上を図るとともに、専門委員会による情報セキュリティ施策の全社的な展開により、情報管理体制を一層強化してまいります。また、当社は事業継続マネジメントシステム（BCMS）を全社的に展開しており、BCMSの国際規格BS25999-2に基づく認証を取得していましたが、当該規格のISOへの移行に伴い、業界に先駆けて新規規格ISO22301の認証を取得しました。今後、その適用範囲をさらに拡大し、体制の強化を図ることにより、安定して顧客業務が受託できる体制の構築を目指してまいります。さらに、地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、生物多様性の観点も取り込む形で環境マネジメントシステム（EMS）を推進して事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。これらを実現するために、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,201	39,819
受取手形及び売掛金	※4 47,120	※4 42,347
有価証券	2,433	3,638
商品及び製品	8,070	8,058
仕掛品	959	974
原材料及び貯蔵品	1,958	2,135
前払費用	1,329	1,174
繰延税金資産	2,063	2,322
その他	1,562	2,200
貸倒引当金	△248	△239
流動資産合計	99,450	102,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 56,485	※3 58,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,201	△27,185
建物及び構築物 (純額)	29,284	31,462
機械装置及び運搬具	70,956	71,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,572	△61,362
機械装置及び運搬具 (純額)	11,384	10,577
工具、器具及び備品	10,242	11,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,465	△8,942
工具、器具及び備品 (純額)	1,776	2,616
土地	※3 22,627	※3 22,630
リース資産	287	316
減価償却累計額	△240	△292
リース資産 (純額)	47	24
建設仮勘定	749	3,906
有形固定資産合計	65,870	71,217
無形固定資産		
その他	3,486	3,958
無形固定資産合計	3,486	3,958
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,539	※1 17,125
長期貸付金	194	209
長期前払費用	285	271
敷金及び保証金	2,032	1,722
保険積立金	2,863	2,140
繰延税金資産	2,414	1,242
その他	765	616
貸倒引当金	△351	△423
投資その他の資産合計	21,743	22,904
固定資産合計	91,100	98,080
資産合計	190,550	200,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 27,440	※4 25,743
短期借入金	298	283
1年内返済予定の長期借入金	※3 51	※3 —
リース債務	36	21
未払費用	4,035	3,930
未払法人税等	2,044	2,005
未払消費税等	940	483
賞与引当金	4,106	4,365
役員賞与引当金	42	57
資産除去債務	138	208
設備関係支払手形	※4 974	※4 4,786
その他	3,143	5,146
流動負債合計	43,252	47,031
固定負債		
リース債務	44	29
繰延税金負債	125	114
退職給付引当金	2,660	2,505
役員退職慰労引当金	156	156
資産除去債務	595	411
固定負債合計	3,581	3,217
負債合計	46,833	50,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	127,597	131,932
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	143,701	148,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	1,970
為替換算調整勘定	△837	△374
その他の包括利益累計額合計	△552	1,596
新株予約権	33	13
少数株主持分	533	619
純資産合計	143,716	150,264
負債純資産合計	190,550	200,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	227,048	243,798
売上原価	※7 179,246	※7 193,047
売上総利益	47,802	50,751
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,894	※1, ※2 38,865
営業利益	10,907	11,886
営業外収益		
受取利息	108	149
受取配当金	190	229
持分法による投資利益	15	—
為替差益	—	21
受取家賃	82	85
保険戻戻金	4	110
その他	385	249
営業外収益合計	787	847
営業外費用		
支払利息	11	8
持分法による投資損失	—	111
為替差損	92	—
保険解約損	44	118
貸貸費用	47	68
貸倒引当金繰入額	98	14
投資調査費用	83	—
その他	124	119
営業外費用合計	502	440
経常利益	11,192	12,293
特別利益		
固定資産売却益	※3 69	※3 0
投資有価証券売却益	103	197
新株予約権戻入益	13	20
投資有価証券清算益	24	—
その他	5	2
特別利益合計	217	220
特別損失		
固定資産売却損	※4 26	※4 42
減損損失	※8 147	※8 72
固定資産除却損	※5 424	※5 293
投資有価証券評価損	62	103
事業所移転費用	92	105
固定資産処分損	※6 116	※6 151
その他	27	68
特別損失合計	898	836
税金等調整前当期純利益	10,511	11,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,588	4,505
法人税等調整額	261	△30
法人税等合計	4,849	4,474
少数株主損益調整前当期純利益	5,661	7,202
少数株主利益	71	93
当期純利益	5,590	7,109

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,661	7,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	1,691
為替換算調整勘定	△124	433
持分法適用会社に対する持分相当額	21	29
その他の包括利益合計	※1 118	※1 2,154
包括利益	5,780	9,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,709	9,257
少数株主に係る包括利益	70	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
当期首残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
当期首残高	124,782	127,597
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	5,590	7,109
当期変動額合計	2,815	4,334
当期末残高	127,597	131,932
自己株式		
当期首残高	△4,916	△4,916
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△4,916	△4,916
株主資本合計		
当期首残高	140,885	143,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	5,590	7,109
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	2,815	4,334
当期末残高	143,701	148,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	1,685
当期変動額合計	222	1,685
当期末残高	285	1,970
為替換算調整勘定		
当期首残高	△735	△837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	462
当期変動額合計	△102	462
当期末残高	△837	△374
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△671	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	2,148
当期変動額合計	119	2,148
当期末残高	△552	1,596
新株予約権		
当期首残高	47	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△20
当期変動額合計	△13	△20
当期末残高	33	13
少数株主持分		
当期首残高	472	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	85
当期変動額合計	61	85
当期末残高	533	619
純資産合計		
当期首残高	140,733	143,716
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	5,590	7,109
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	2,213
当期変動額合計	2,983	6,547
当期末残高	143,716	150,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,511	11,677
減価償却費	8,565	7,469
減損損失	147	72
固定資産除却損	424	293
固定資産売却損益(△は益)	△43	42
投資有価証券評価損益(△は益)	62	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	△192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143	△155
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	248
受取利息及び受取配当金	△299	△379
支払利息	11	8
保険返戻金	△4	△110
持分法による投資損益(△は益)	△15	111
売上債権の増減額(△は増加)	△6,899	5,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	298	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	1,422	△1,900
未払又は未収消費税等の増減額	862	△744
その他	135	△64
小計	15,051	21,490
利息及び配当金の受取額	304	376
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△3,675	△4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,668	17,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△800
定期預金の預入による支出	△34	△50
定期預金の払戻による収入	19	24
有形固定資産の取得による支出	△5,920	△6,797
有形固定資産の売却による収入	520	41
投資有価証券の取得による支出	△743	△3,396
投資有価証券の売却及び償還による収入	601	2,545
関係会社株式の取得による支出	—	△455
その他の支出	△1,438	△1,567
その他の収入	1,098	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,897	△8,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△70
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△39
長期借入金の返済による支出	△181	△51
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主への配当金の支払額	△7	△13
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	△2,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	5,594
現金及び現金同等物の期首残高	34,121	36,610
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,610	※1 42,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社 (前連結会計年度 22社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)

株式会社ジクシスは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 7社 (前連結会計年度 6社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。

なお、浙江茉織華印刷有限公司については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b 金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	947百万円	1,399百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅借入金保証	6百万円	4百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	一百万円
土地	149 "	一 "
計	212百万円	一百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	21百万円	一百万円

なお、根抵当権の極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	274百万円	一百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	278百万円	261百万円
支払手形	13 "	91 "
設備関係支払手形	2 "	13 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払運賃	6,117百万円	6,447百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	13,008 "	13,225 "
退職給付費用	759 "	766 "
賞与引当金繰入額	1,253 "	1,605 "
役員賞与引当金繰入額	28 "	57 "
役員退職慰労引当金繰入額	15 "	30 "
減価償却費	1,634 "	1,780 "
賃借料	1,735 "	1,572 "
研究開発費	2,269 "	2,074 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,269百万円	2,074百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	65百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	3 "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	— "
計	69百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	9百万円	一百万円
建物及び構築物	16 "	— "
機械装置及び運搬具	0 "	41 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
ソフトウェア	— "	0 "
計	26百万円	42百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	132百万円	136百万円
機械装置及び運搬具	252 "	125 "
工具、器具及び備品	35 "	15 "
ソフトウェア	4 "	11 "
建設仮勘定	— "	4 "
その他	— "	0 "
計	424百万円	293百万円

※6 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場解体工事関連費用112百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、日野第1工場解体工事関連費用149百万円であります。

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△18百万円	△0百万円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
日野第1工場 東京都日野市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物145百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
潮見センター 東京都江東区	工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア
本社他 東京都港区他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、上記潮見センターについては、移転に伴い当該工場の固定資産のうち将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。また、電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失(42百万円)を認識しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品8百万円、ソフトウェア4百万円、電話加入権42百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	356	2,570
組替調整額	△41	44
税効果調整前	315	2,615
税効果額	△93	△923
その他有価証券評価差額金	221	1,691
為替換算調整勘定		
当期発生額	△124	433
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	42	29
組替調整額	△20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	21	29
その他の包括利益合計	118	2,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	33
合計		—	—	—	—	—	33

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	34,201百万円	39,819百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△24 "	△50 "
有価証券勘定	2,433 "	2,434 "
現金及び現金同等物	36,610百万円	42,204百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	600	603
	(3) その他	—	—
	小計	600	603
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	4,305	3,839
	(3) その他	—	—
	小計	4,305	3,839
合計	4,905	4,442	△462

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	2,698	2,735
	(3) その他	500	500
	小計	3,198	3,235
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,010	2,742
	(3) その他	300	300
	小計	3,310	3,042
合計	6,509	6,278	△230

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,617	2,181
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	8	7
	小計	2,625	2,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,295	5,681
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	3,644	3,887
	小計	6,940	9,568
合計	9,566	11,758	△2,192

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 554百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,897	3,804	3,092
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,687	1,657	30
	小計	8,585	5,461	3,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	942	1,010	△67
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,748	2,778	△29
	小計	3,691	3,788	△97
合計		12,276	9,250	3,026

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 577百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	297	81	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	174	21	—
合計	471	102	1

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	284	167	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	261	30	△3
合計	546	197	△4

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券の株式について62百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券の株式について102百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、帳簿価額に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また、帳簿価額に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社9社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△30,329百万円	△30,448百万円
(2) 年金資産(注)1	22,722	25,360
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,606	△5,088
(4) 未認識数理計算上の差異	8,117	5,406
(5) 未認識過去勤務債務	△3,171	△2,823
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△2,660	△2,505
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△2,660	△2,505

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,371百万円及び1,809百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	1,576百万円	1,596百万円
(2) 利息費用	564	574
(3) 期待運用収益	△605	△620
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	872	878
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△347	△347
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,060	2,081

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.9%	1.9%
(2) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,533百万円	1,644百万円
未払事業税	219 "	237 "
減価償却費損金算入限度超過額	55 "	51 "
退職給付引当金	1,246 "	1,199 "
役員退職慰労引当金	58 "	58 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	132 "	146 "
投資有価証券等評価損	516 "	435 "
会員権評価損	172 "	172 "
資産除去債務	184 "	172 "
連結子会社繰越欠損金	259 "	297 "
減損損失	167 "	248 "
その他	615 "	445 "
繰延税金資産小計	5,162百万円	5,109百万円
評価性引当額	△529 "	△446 "
繰延税金資産合計	4,632百万円	4,662百万円
繰延税金負債		
未分配剰余金	△20 "	△17 "
その他有価証券評価差額金	△149 "	△1,073 "
海外子会社減価償却費	△65 "	△87 "
その他	△43 "	△35 "
繰延税金負債合計	△279 "	△1,213 "
繰延税金資産(負債)の純額	4,352百万円	3,449百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,063百万円	2,322百万円
固定資産－繰延税金資産	2,414 "	1,242 "
固定資産－繰延税金負債	△125 "	△114 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	—
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.08%	—
受取配当金等の益金不算入額	△0.31%	—
住民税均等割等	0.86%	—
試験研究費等の特別税額控除	△1.37%	—
評価性引当額の増減	△0.71%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.43%	—
その他	0.46%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.14%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、用役サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「印刷事業」のセグメント利益が150百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「印刷事業」のセグメント利益が1,383百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が1,383百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	178,837	48,210	227,048	—	227,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	1,211	1,901	△1,901	—
計	179,527	49,422	228,949	△1,901	227,048
セグメント利益	10,677	1,805	12,482	△1,574	10,907
セグメント資産	136,984	16,158	153,143	37,407	190,550
その他の項目					
減価償却費	8,344	196	8,541	24	8,565
減損損失	147	—	147	—	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,584	10	5,595	—	5,595

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,574百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は37,407百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,883	46,915	243,798	—	243,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	919	1,719	△1,719	—
計	197,683	47,834	245,518	△1,719	243,798
セグメント利益	14,553	△681	13,872	△1,985	11,886
セグメント資産	152,448	15,979	168,427	32,084	200,512
その他の項目					
減価償却費	7,222	195	7,417	52	7,469
減損損失	38	—	38	34	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,990	7	12,997	—	12,997

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,985百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,985百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は32,084百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
 - (3) 減損損失の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.67円	1,348.07円
1株当たり当期純利益金額	50.37円	64.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	5,590	7,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,590	7,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個、株式数192千株)	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数830個、株式数83千株)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年3月15日付で三井物産株式会社と締結した株式譲渡等に関する契約に基づき、平成25年4月1日に株式会社ジェイ エスキューブの発行済株式の100%を三井物産株式会社より取得しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ジェイ エスキューブは、紙文書の電子化など、スキャニング・エントリーといった入力分野で業界屈指の技術とノウハウを保有しており、情報の出力分野で強みを持つ当社と、入力分野に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブが融合することで、ビジネスプロセスアウトソーシング事業において付加価値のあるビジネス展開を期待でき、かつ、当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

三井物産株式会社

(3) 買収する会社の名称

株式会社ジェイ エスキューブ

(4) 買収する事業の内容

ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業、スタッフサービス事業

(5) 資本金

1,000百万円

(6) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数	4,559,206株
取得前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
取得後の株式数	4,559,206株 (所有割合 100%)